

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	K Iホールディングス株式会社
【英訳名】	KI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 掛川 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地
【電話番号】	045(822)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 和敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地
【電話番号】	045(822)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 和敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	10,430,719	11,579,291	20,238,842
経常利益(千円)( は損失)	398,133	169,563	773,021
四半期(当期)純利益(千円) ( は損失)	793,494	394,415	2,640,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,090	260,064	2,461,823
純資産額(千円)	9,812,099	7,612,236	7,872,314
総資産額(千円)	47,222,096	44,936,691	44,027,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)( は損失)	19.13	9.51	63.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.71	14.15	15.26
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,797,283	199,487	2,561,588
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,070	97,583	116,236
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,020,775	850,460	1,934,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,043,397	5,461,613	4,884,125

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、航空機シートの運航中座席の安全性確認作業対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により当社グループは、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては394百万円の四半期純損失となりました。

当該状況により、重要事象等として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間においても存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は前連結会計年度（平成23年9月期）より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の業績の状況は、前々連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）（以下前年同期）との対比を参考値として記載しております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響や円高の進行、欧米の景気減速等により、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、信号機保守事業が売上増となったものの、照明、情報システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比27.8%減の11,579百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、売上減に伴い営業利益は前年同期比減となりました。また、経常利益も、航空事業安全対策費が減少したものの、営業利益の減少を受け前年同期比減となりました。一方、四半期純損失につきましては、特別損失が減少したことにより、394百万円と前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

（単位：百万円）

	前年同期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	増減
売上高			
輸送機器関連事業	8,527	4,410	4,117
電気機器関連事業	6,933	6,734	198
住設環境関連事業	568	434	133
合計	16,028	11,579	4,449
<伸び率>	-	-	< 27.8%>
営業利益	1,286	323	963
経常利益（は損失）	171	169	341
四半期純利益（は損失）	3,475	394	3,081

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には5,461百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は199百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少547百万円などの増加に対し、売上債権の増加833百万円などの減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は850百万円となりました。これは主に借入れによる増加890百万円（借入金の返済による支出と相殺後）によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により当社グループは、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては394百万円の四半期純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電気株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	41,587	-	9,214,629	-	8,211,217

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,223,000	41,223	-
単元未満株式	普通株式 249,061	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061	-	-
総株主の議決権	-	41,223	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
K Iホールディングス株式会社	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	115,000	-	115,000	0.28
計	-	115,000	-	115,000	0.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406,383	5,033,839
受取手形	2,160,714	2,907,579
売掛金	11,900,066	12,178,303
有価証券	500,259	500,294
製品	3,718,361	3,398,543
仕掛品	3,502,115	3,440,997
原材料及び貯蔵品	3,234,059	3,104,613
繰延税金資産	84,306	82,467
その他	284,207	414,632
貸倒引当金	8,777	86,356
流動資産合計	29,781,696	30,974,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,042,036	3,966,574
構築物(純額)	39,814	37,947
機械装置及び運搬具(純額)	422,266	393,647
工具、器具及び備品(純額)	464,223	401,440
土地	3,059,209	3,059,209
建設仮勘定	7,145	9,900
有形固定資産合計	8,034,695	7,868,719
無形固定資産		
電話加入権	26,608	26,608
その他	708,924	644,040
無形固定資産合計	735,533	670,649
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773,243	4,782,320
保険積立金	71,652	70,021
繰延税金資産	89,871	54,703
その他	573,062	547,214
貸倒引当金	31,852	31,852
投資その他の資産合計	5,475,977	5,422,407
固定資産合計	14,246,205	13,961,776
資産合計	44,027,902	44,936,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	861,221	1,361,956
買掛金	8,853,510	8,627,926
短期借入金	3,250,000	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,550	1,525
未払金	151,538	53,764
未払費用	1,209,727	1,277,193
未払法人税等	174,550	116,529
前受金	1,086,909	1,222,391
預り金	71,041	141,530
賞与引当金	143,776	245,126
役員賞与引当金	2,878	875
設備関係支払手形	15,652	15,652
その他	451,151	539,863
流動負債合計	16,275,505	17,754,334
固定負債		
長期借入金	2,942,560	2,934,640
退職給付引当金	7,441,170	7,412,207
役員退職慰労引当金	198,270	160,146
環境対策引当金	199,088	199,088
損害賠償引当金	9,029,351	8,796,786
長期預り保証金	64,951	64,951
その他	4,690	2,300
固定負債合計	19,880,082	19,570,120
負債合計	36,155,588	37,324,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214,629	9,214,629
資本剰余金	8,211,217	8,211,217
利益剰余金	9,892,865	10,287,281
自己株式	43,000	43,012
株主資本合計	7,489,980	7,095,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,968	578,368
為替換算調整勘定	187,545	160,799
その他の包括利益累計額合計	772,513	739,168
少数株主持分	1,154,846	1,255,852
純資産合計	7,872,314	7,612,236
負債純資産合計	44,027,902	44,936,691

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,430,719	11,579,291
売上原価	9,322,647	9,983,517
売上総利益	1,108,072	1,595,774
販売費及び一般管理費	1,229,961	1,272,315
営業利益又は営業損失 ( )	121,888	323,458
営業外収益		
受取利息	20,445	8,451
受取配当金	18,822	14,580
為替差益	-	28,224
保険配当金	30,084	-
賞与引当金戻入額	59,861	-
雑収入	86,699	25,822
営業外収益合計	215,912	77,079
営業外費用		
支払利息	22,077	17,037
航空事業安全対策費	394,417	343,389
雑損失	75,662	209,675
営業外費用合計	492,157	570,102
経常損失 ( )	398,133	169,563
特別利益		
固定資産売却益	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,982	1,414
たな卸資産廃棄損	57,174	-
特別損失合計	59,157	1,414
税金等調整前四半期純損失 ( )	457,093	170,978
法人税等	77,736	144,950
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	534,829	315,929
少数株主利益	258,664	78,486
四半期純損失 ( )	793,494	394,415
少数株主利益	258,664	78,486
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	534,829	315,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,729	6,599
為替換算調整勘定	30,990	49,265
その他の包括利益合計	12,739	55,864
四半期包括利益	522,090	260,064
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,991	361,070
少数株主に係る四半期包括利益	248,901	101,006

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	457,093	170,978
減価償却費	262,850	186,413
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,620	77,579
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,455	67,087
賞与引当金の増減額( は減少)	66,186	99,347
受取利息及び受取配当金	39,267	23,032
支払利息	22,077	17,037
有形固定資産売却損益( は益)	1,578	1,414
売上債権の増減額( は増加)	5,038,108	833,309
たな卸資産の増減額( は増加)	532,157	547,453
仕入債務の増減額( は減少)	1,894,483	226,532
前払費用の増減額( は増加)	10,930	61,027
未払金の増減額( は減少)	64,519	78,075
未払費用の増減額( は減少)	384,432	61,414
その他	92,248	218,399
小計	3,010,032	202,081
利息及び配当金の受取額	53,334	30,635
利息の支払額	29,999	16,103
損害賠償金の支払額	-	232,565
法人税等の支払額	236,083	183,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797,283	199,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,871	24,540
投資有価証券の取得による支出	2,147	2,305
その他	90,052	70,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,070	97,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,850,000	2,750,000
短期借入金の返済による支出	4,860,291	1,852,025
長期借入金の返済による支出	7,920	7,920
配当金の支払額	13	-
少数株主への配当金の支払額	2,450	39,581
その他	100	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020,775	850,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,925	24,097
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	636,512	577,487
現金及び現金同等物の期首残高	4,406,885	4,884,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,043,397	5,461,613

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。 その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により当社グループは、前々連結会計年度16,713,405千円、前連結会計年度2,640,001千円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては394,415千円の四半期純損失となりました。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間においても存在しております。 当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。 当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。 上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,316,208	5,033,839
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
72,626	72,520
有価証券	有価証券
1,799,815	500,294
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,043,397	5,461,613

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,557,958	2,308,468	564,292	10,430,719	-	10,430,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459,821	48,574	-	508,395	508,395	-
計	8,017,780	2,357,042	564,292	10,939,115	508,395	10,430,719
セグメント利益(は損失)	386,565	127,663	23,750	282,652	404,541	121,888

(注)1.セグメント利益の調整額 404,541千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に  
 係る費用です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,410,008	6,734,555	434,727	11,579,291	-	11,579,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444,328	275,742	603	720,673	720,673	-
計	4,854,336	7,010,297	435,331	12,299,965	720,673	11,579,291
セグメント利益	1,087	579,161	1,817	582,066	258,607	323,458

(注)1.セグメント利益の調整額 258,607千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に  
 係る費用です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	19円13銭	9円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	793,494	394,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	793,494	394,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,472	41,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

## 訴訟

(1) 当社は、平成23年1月28日付で、全日本空輸株式会社(代表取締役 伊東信一郎)より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中です。

また、連結子会社であるコイト電工株式会社は、平成23年11月4日付で、同社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社を分割会社、コイト電工株式会社を承継会社として、平成23年8月1日に実施した会社分割に関し、本件訴訟による請求金額を限度として効力を取り消し、同額を支払うこととする価額賠償請求であり、東京地方裁判所に係属中です。

(2) 当社は、平成23年6月14日付で、中華航空股?有限公司(代表取締役会長 張家祝)より、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とする訴訟の提起を受け、横浜地方裁判所に係属中でしたが、平成24年1月18日付で和解契約を締結し、平成24年1月24日に訴えが取下げられました。

なお、本件に関連して、同有限公司の申立てによる当社不動産、並びに債権に対する仮差押えの決定についても、平成24年1月24日に全て取下げられました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

K Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員 公認会計士 芳井 誠 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度及び前連結会計年度において当期純損失、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。